

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

<b>事業名</b>	農地・農業用施設等の復興関連事業			<b>担当部局</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 小瀬 達之				
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計			<b>政策・施策名</b>	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進					
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	土地改良法 第85条 東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律 農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律 第3条 他			<b>関係する計画、通知等</b>	食料・農業・農村基本計画(平成22年3月30日閣議決定) 土地改良長期計画(平成24年3月30日閣議決定)等					
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地を災害に強い新たな食料供給基地として再生・復興させるため、農地や農業用施設等を復旧、整備するほか、余震等により損壊のおそれのある農業水利施設の耐震対策等を実施。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	○被災した施設等の災害復旧・復興及び復旧と併せた再度災害防止に係る整備等を実施。 ○被災農地に農業用水を安定的に供給する農業水利施設のうち、余震により損壊のおそれがある施設の改修・整備等を実施。 災害復旧事業 直轄:65/100(農業用施設)、50/100(農地)等 補助:65/100(農業用施設)、50/100(農地)等 土地改良事業等 直轄:2/3等 補助:1/2等									
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	11,811	83,861	64,556	58,567				
		補正予算	1,800	7,297	-	-				
		前年度から繰越し	-	8,689	47,456	53,595				
		翌年度へ繰越し	▲ 8,689	▲ 47,456	▲ 53,595	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		4,922	52,391	58,417	112,162	0			
	執行額		4,416	40,067	52,309					
執行率(%)		90%	76%	90%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 -年度	
	津波被災農地での営農再開を可能とすること		津波被災農地で、営農再開に向けて取組を行った面積の累計割合 ※23年度補正予算分も含む。		成果実績	%	63	70	74	
					目標値	%	65	73	74	100
					達成度	%	85%	95%	100%	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	津波被災農地で、営農再開に向けた取組を行う面積 ※23年度補正予算分も含む。		活動実績		面積㎡	5,280	1,590	860		
			当初見込み		面積㎡	5,610	2,230	820	1,100	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	本事業は多様な工事内容を含むものであり、工事内容毎に工事費が異なることから、単位当たりコストの算定は困難		単位当たりコスト		-	-	-	-	-	
			計算式		-	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	農地・農業用施設等災害復旧等事業		41,247							
	除塩事業		298							
	かんがい排水事業費(国営事業地区)		11,044							
	福島農業基盤復旧再生計画調査		1,140							
	農村地域復興基盤総合整備事業		4,268							
	直轄農業水利施設放射性物質対策事業		570							
計		58,567	0							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的である東日本大震災の被災地を災害に強い新たな食料供給基地として再生・復興させることは、食料の安定供給等の国民や社会にとって不可欠なものに資するものであり、ニーズを的確に反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災の被災地を災害に強い新たな食料供給基地として再生・復興させることは、国の責務である食料の安定供給等に資するものであるが、農業者等のみをもってして、東日本大震災により被災した農地・農業用施設等を復旧することは困難であるため、国が補助するものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は東日本大震災の被災地を災害に強い新たな食料供給基地として再生・復興することの達成手段として必要かつ適切である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業においては、一般競争入札などの競争性のある方法を適用している。また、入札の妥当性は、第三者機関である入札監視委員会等により審議している。補助事業においても、一般競争入札などの競争性のある方法により支出先を選定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律等にて国と地方の負担割合を規定している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	工事内容や人件費、資材費の変動により工事費が変動することから、年度間の単位当たりコストの比較は適当ではない。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途については、事業目的に則した工事費等に限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	執行率90%以上	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	現場発生材の有効活用等、工事コスト削減の取組を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	本事業で営農再開に向けた取組を実施することにより、津波被災農地における、営農再開可能面積が増加してきたところ。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、災害復旧事業計画概要書の査定の実施や事業着手、実施計画、事業計画の変更時における財務省協議などの手続きを通じて有効性を担保している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	農業・農村の復興マスタープランに沿って、営農再開に向けた取組を着実に進めているところであり、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業は被災した農業施設等を復旧するものであり、事業の採択にあたっては、当該農業施設等の活用を前提としている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	他部局が所管する事業とは対象施設により適切な区分ができています	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
	林野庁	153		山林施設災害復旧等事業
	水産庁	154	漁港関係等災害復旧事業	
点検・改善結果	点検結果	<p>【国費投入の必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害復旧事業は、災害対策基本法に規定されている国及び地方自治体の実施責任に基づき、被災した施設等の災害復旧及び復旧と併せた再度災害防止に係る整備等を実施するものであり、災害が発生しやすいわが国においては、農業者等のみをもってしては復旧を迅速に処理することが困難であることから、東日本大震災からの復旧・復興により、農林水産業の維持を図り、併せてその経営の安定に寄与するためには、都道府県が事業主体に対し補助するのに要する経費等に対して国費を投入する必要がある。</li> </ul> <p>【事業の効率性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コストについては、事業主体がその削減に努めているが、国としても事業主体に対して指導等を行っている。</li> </ul> <p>【事業の有効性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、被災地の営農再開を目指し、「農業・農村の復興マスタープラン」等に基づき災害復旧事業等を実施するものである。</li> <li>・なお、平成23年度補正予算に農林水産省予算として措置された被災地対策予算と一体的に執行を行っているため、成果実績及び活動実績についてはこれらの予算を含んだものとなっている。</li> </ul>		
	改善の方向性	<p>厳しい財政状況を踏まえ、コスト削減を推進することは重要であることから、既存施設や現場発生材の有効活用等、工事コスト削減の取組を行っているところであり、引き続きコスト削減を徹底していくこととしている。</p>		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

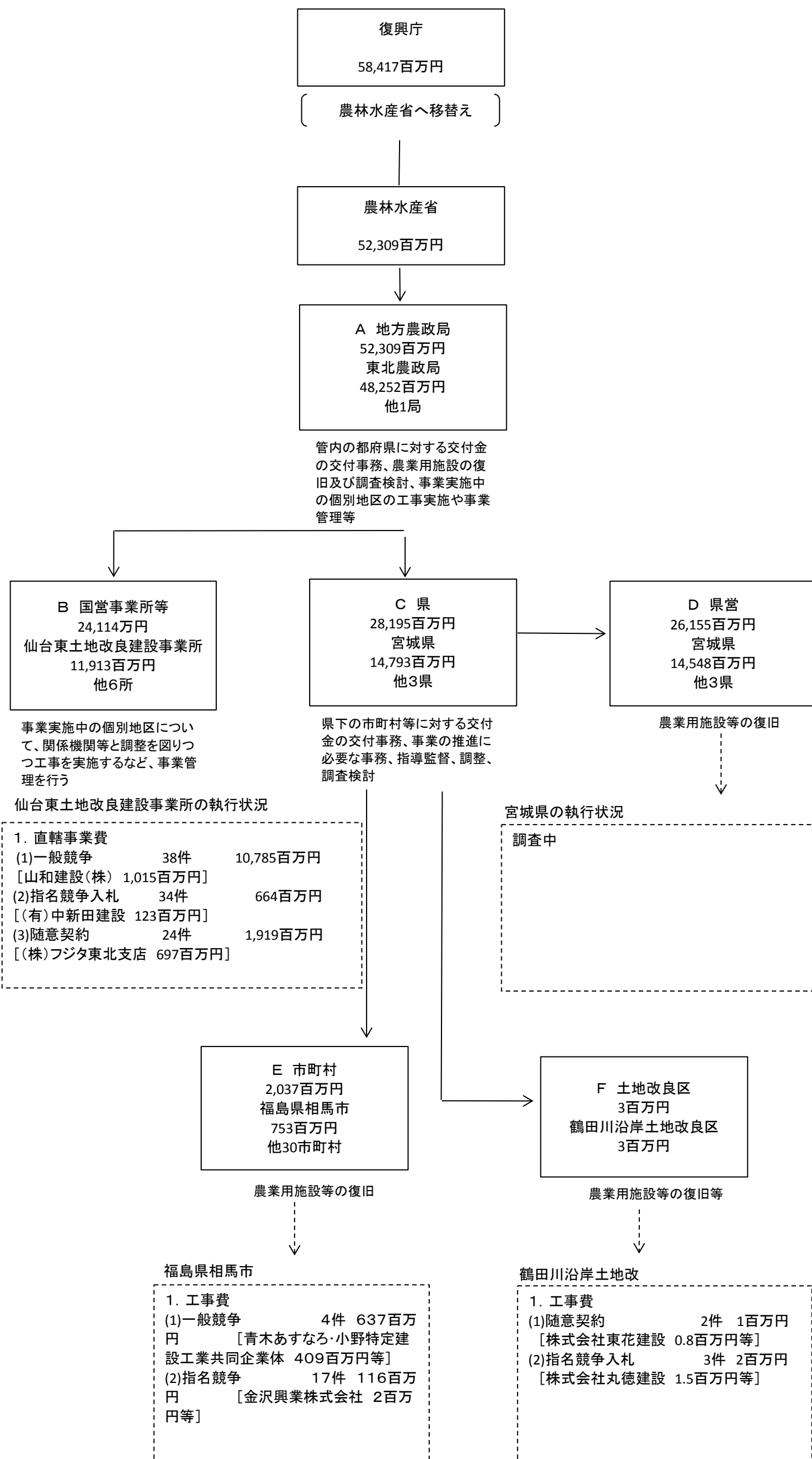
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	94・100	
平成25年度	125	平成26年度	144			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

※契約金額であり、県、市等の負担額を含む。  
※建設費は予定価格250万円以上、設計費は予定価格100万円以上を対象とする。

A.東北農政局			E.福島県相馬市		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金交付	県等が実施する農業用施設等の災害復旧事業にかかる補助金の交付	28,195	工事費	農業用施設等の災害復旧を実施	750
直轄事業費	農業用施設の災害復旧等を実施	20,057	工事費	津波被災地における農地除塩	3
計		48,252	計		753
B.仙台東土地改良建設事業所			F.鶴田川沿岸土地改良区		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	農業用施設等の災害復旧工事のために必要な工事費	11,073	工事費	農業用施設等の復旧・整備等のために必要な請負工事費等	3
測量設計費	農業用施設等の災害復旧工事のために必要な調査・測量・設計業務費	639			
用地費及補償費	災害復旧工事に要する工事借地等	87			
換地計画委託費	区画整理工事のために必要な換地計画委託費	77			
営繕費	災害復旧事業を行う行政事務に必要な庁舎借上料	8			
宿舍費	災害復旧事業に従事する職員の宿舍借上料	19			
事業車両費	災害復旧事業に伴う監督等のための連絡車賃料	10			
計		11,913	計		3
C.宮城県			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
県営事業費	農業用施設等の復旧・整備等の県営事業実施経費	14,548			
補助金交付	市町村等が実施する農業用排水施設等の復旧・整備に係る補助金の交付	246			
計		14,794	計		0
D.宮城県			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査中					
計		0	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## A.地方農政局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	管内の県に対する補助金の交付事務、指導監督業務等	48,252		
2	関東農政局	国が実施するかんがい排水事業に必要な経費	4,057		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## B.国営事業所等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台東土地改良建設事業所	事業実施中の個別地区について、関係機関等と調整を図りつつ工事を実施するなど、事業管理を行う。	11,913		
2	印旛沼二期農業水利事業所	同上	4,057		
3	東北農政局整備部防災課	同上	3,299		
4	和賀中部農業水利事業所	同上	3,077		
5	中津山農業水利事業所	同上	1,124		
6	阿武隈土地改良調査管理事務所	同上	473		
7	東北地方整備局	同上(支出委任)	171		
8					
9					
10					

## C.県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	県下の市町村等に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務等	14,793		
2	福島県	同上	9,665		
3	岩手県	同上	3,695		
4	青森県	同上	42		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## D.県営

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	農業用施設等の復旧等	14,548		
2	福島県	同上	7,870		
3	岩手県	同上	3,695		
4	青森県	同上	42		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## E.市町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県相馬市	農業用施設等の復旧等	753		
2	福島県須賀川市	同上	439		
3	福島県南相馬市	同上	178		
4	福島県富岡町	同上	172		
5	宮城県石巻市	同上	84		
6	宮城県仙台市	同上	56		
7	福島県郡山市	同上	50		
8	福島県鏡石町	同上	44		
9	福島県新地町	同上	34		
10	福島県檜菜町	同上	29		

F.土地改良区

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鶴田川沿岸土地改良区	農業用施設等の復旧等	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					